

＜参考資料の活用（学級担任調査問8）＞

- ・子どもの心身の健康問題の対応について、どのような参考資料を活用（複数回答）しているか聞いたところ、「子どもの心のケアのために」が32.2%、「県や市町等が作成した資料」が24.3%であった。「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」については、余り活用されていなかった。また、「特にない」は41.5%であった。

学級担任調査「子どもの心身の健康問題の対応について、参考資料の活用」（複数回答）

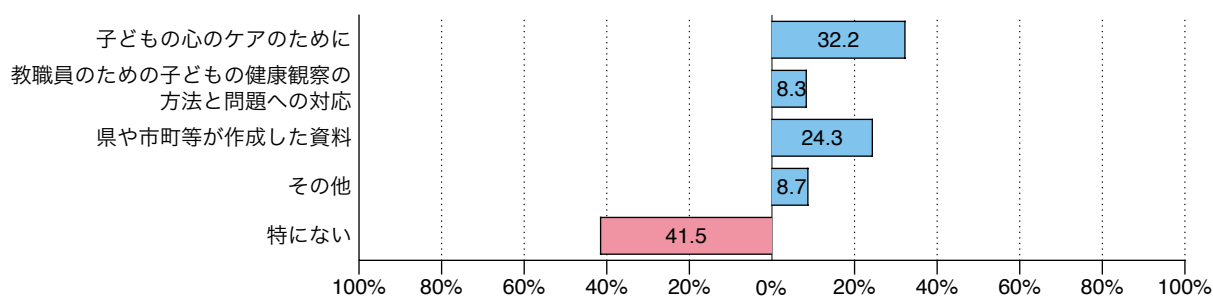


図 5.54：参考資料の活用

＜参考資料の活用（経験年数別）＞

- ・参考資料の活用（複数回答）について、経験年数別で比較したところ、「子どものケアのために」、「教職員の子どもの健康観察の方法と問題への対応」については、経験年数が長いほど活用されている傾向がみられた。「県や市町等が作成した資料」については、差が見られなかった。

学級担任調査「子どもの心身の健康問題の対応について、参考資料の活用」（経験年数別）（複数回答）

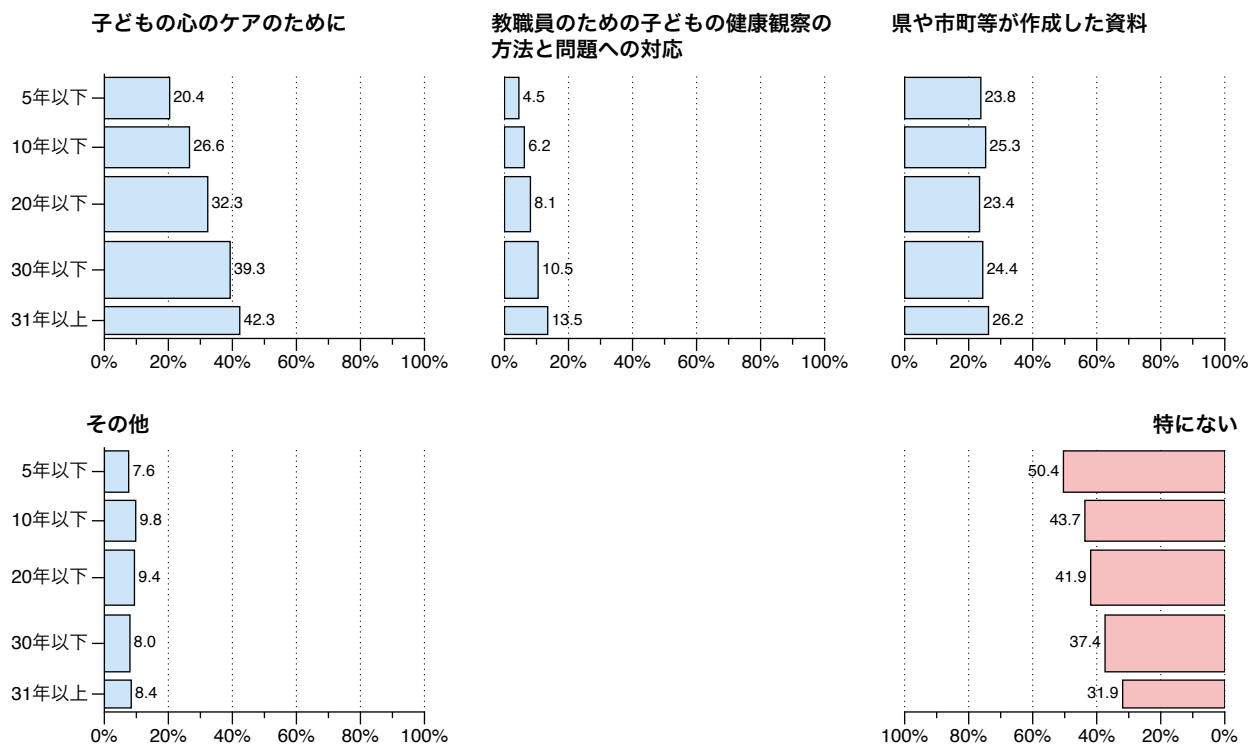


図 5.55：参考資料の活用（経験年数別）

<参考資料の活用（研修参加の有無別）>

- ・参考資料の活用（複数回答）について、研修の参加別に見たところ、すべての参考資料において研修参加の経験のある学級担任ほど活用していた。

学級担任調査「子どもの心身の健康問題の対応について、参考資料の活用」（研修参加の有無別） （複数回答）

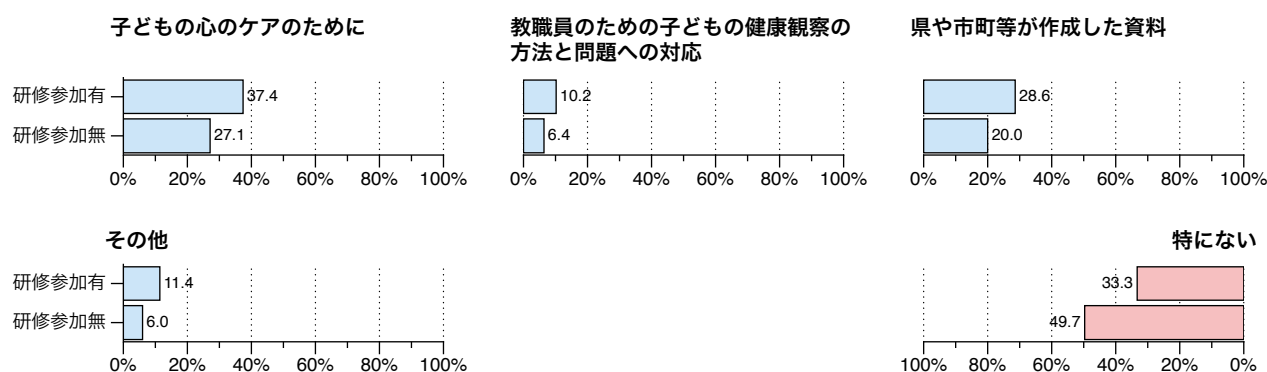


図 5.56：参考資料の活用（研修参加の有無別）

<子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報（学級担任調査問9）>

- ・子どもの心のケアを行う専門機関の情報について、「具体的な情報を知っている」学級担任は 15.0%であった。「あることは知っているが、具体的なことは知らない」68.3%、「知らない」16.3%を合計すると 8 割の学級担任は専門機関について知らないと回答していた。
- ・震災後開設された相談機関の情報については、「具体的な情報を知っている」学級担任は 4.2%であった。「あることは知っているが、具体的なことは知らない」61.4%、「知らない」33.7%であり、9 割以上の学級担任は震災後開設された相談機関について知らないと回答していた。

学級担任調査「子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報」

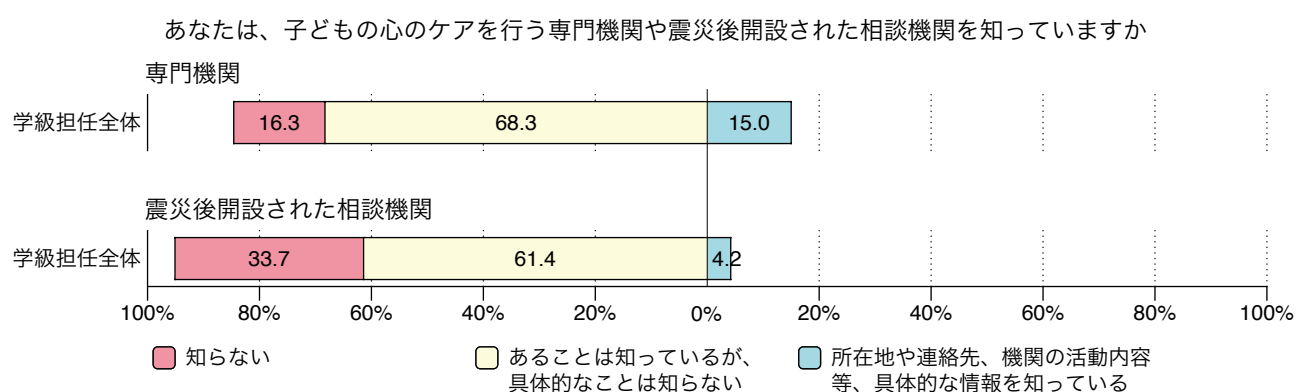


図 5.57：子どもの心のケアを行う専門機関

<子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報（研修参加の有無別）>

- ・「子どもの心のケアを行う専門機関」について、学級担任の研修参加の有無で比較したところ、研修に参加したところのある学級担任の方が、具体的な情報を知っている割合が高かった。
- ・「震災後開設された相談機関の情報」については、研修参加の有無では差が見られず、ほとんどの学級担任が具体的な情報について知らないと回答していた。

学級担任調査「子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報」 （研修参加の有無別）

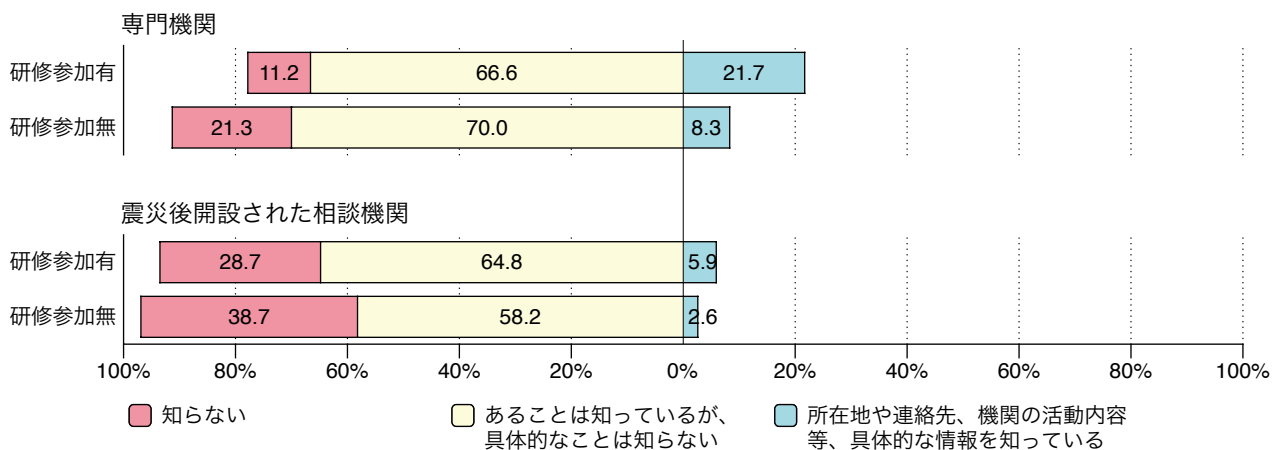


図 5.58：子どもの心のケアを行う専門機関（研修参加の有無別）

<専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（校種別）（学級担任調査問10）>

- ・特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（複数回答）については、どの校種も「教職員間で情報共有し、組織的に対応している」の割合が一番高く、次いで「本人や保護者と面談を行っている」であった。「集団指導や学級で心のケアを実施している」については、小学校 24.9%と中学校で 21.5%の学級担任が取り組んでいた。

学級担任調査「特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応」（校種別）（複数回答）

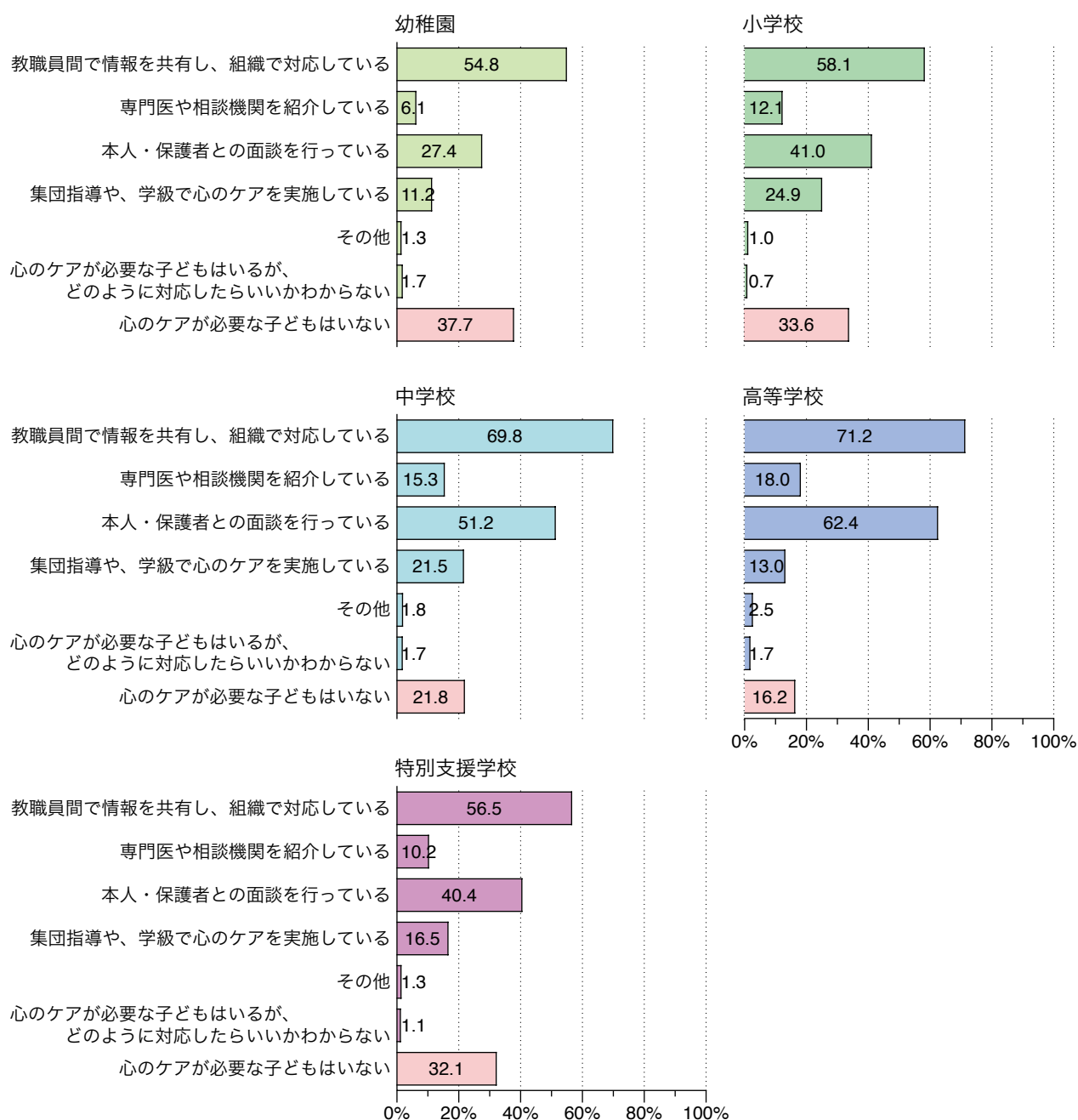


図 5.59：専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（校種別）

<心身の健康問題に対応するに当たっての課題（学級担任調査問11）>

- ・心身の健康問題に対応するに当たっての課題について、学級担任に聞いたところ、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」が50.4%、が最も高く、次いで「教職員の心のケアが十分できていない」39.1%、「関係機関等との連携が十分図られていない」が37.4%、「緊急対応や子どもの心のケアに関する教職員間の意識の違い・対応のばらつきがみられる」が34.1%であった。

学級担任調査「心身の健康問題に対応するに当たっての課題」

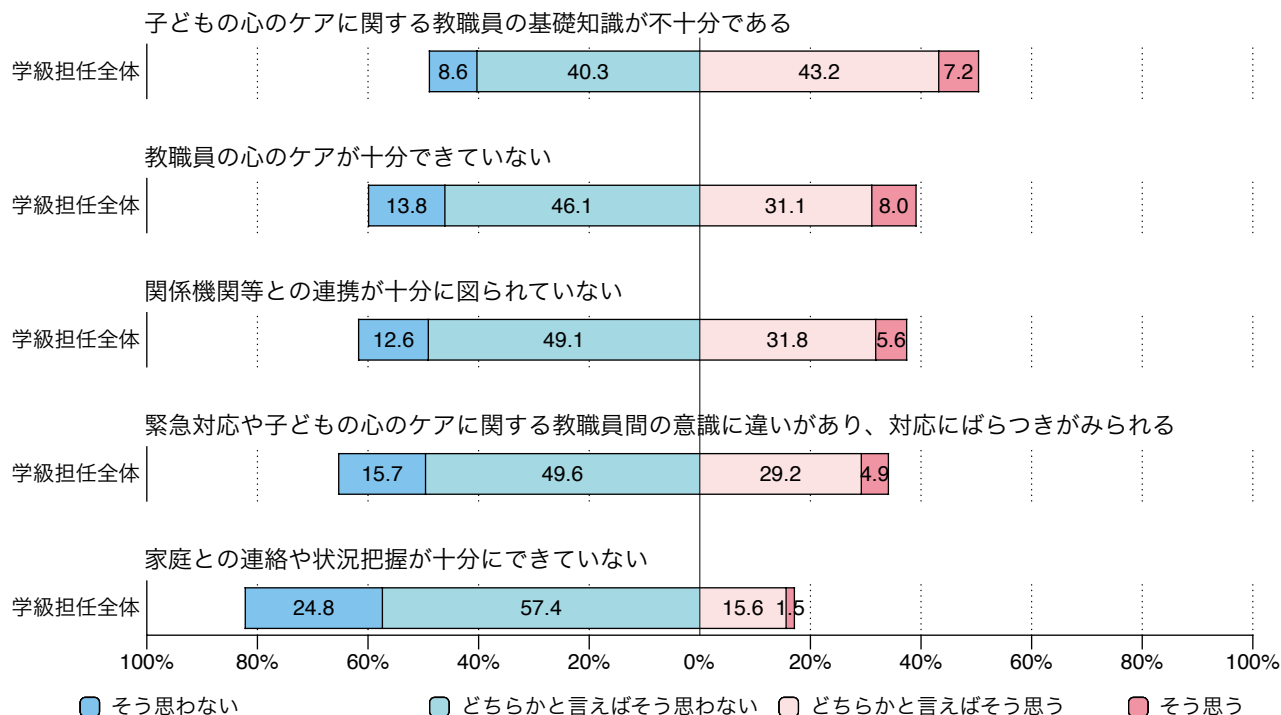


図 5.60：心身の健康問題に対応するに当たっての課題

<心身の健康問題に対応するに当たっての課題（研修参加の有無別）>

- ・心身の健康問題に対応するに当たって、学級担任が課題としていることを研修参加の有無と比較すると、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」は、研修参加なしの割合が高かった。その他の課題については大きな差は見られなかった。

学級担任調査「心身の健康問題に対応するに当たっての課題」（研修参加の有無別）

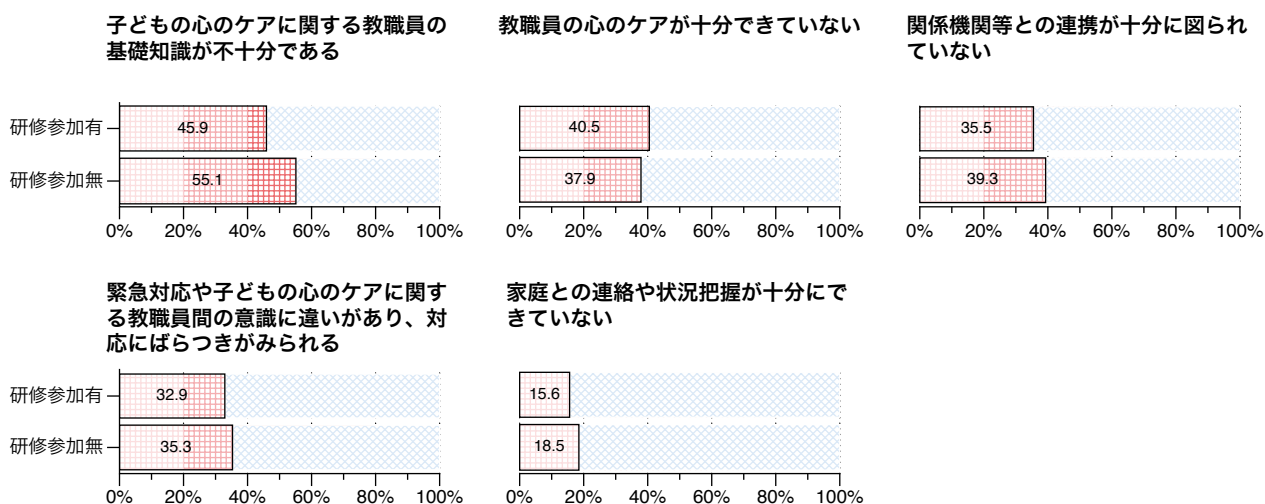


図 5.61：心身の健康問題に対応するに当たっての課題（研修参加の有無別）

＜学級担任調査のまとめ＞

- 子どもの心身の健康問題への対応について、学級担任の取組は「保護者及び子どもが相談しやすい人間関係に努めている」、「先入観にとらわれず、様々な視点から子どもを見ている」、「問題のある子どもだけでなく、全ての子どもについて理解する」に9割以上の学級担任が取り組んでいた。一方取組が少なかったのは、「メンタルヘルスに関する基本的な知識を改めて修得する」であった。
- 子どもの心身の健康問題について、相談している相手は、養護教諭が84.7%やその他の教員が80.6%、管理職が59.2%、スクールカウンセラーが25.8%であり、主に教職員に相談していた。
- 特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応については、どの校種も「教職員間で情報共有し、組織的に対応している」割合が1番高く、次いで「本人や保護者との面談を行っている」であった。
- 心身の健康問題に対応するに当たって学級担任が課題としていることは、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」が5割で最も高く、次いで「教職員の心のケアが十分にできていない」、「関係機関等との連携が十分に図られていない」、「緊急対応や子どもの心のケアに関する教職員間の意識の違いがあり、対応にばらつきがみられる」であった。

5.3.3 養護教諭

<子どもの心身の健康のための取組（養護教諭調査問8）>

- ・子どもの心身の健康のため、養護教諭が震災後、取り組んだことを聞いたところ、「子どもの心身の健康状態を日頃からの確に把握、問題の早期発見、早期対応」（94.1%）、「常に情報収集を心がけ、問題の背景要因を把握している」（92.1%）、「子どもが相談しやすい保健室の環境づくりに努める」（91.3%）が特に多かった。次いで、「学級担任と連携して組織的な健康観察、健康相談、保健指導を実施する」（89.7%）であった。
- ・「子どもの個別の支援計画作成への参画」については、41.0%であった。

養護教諭調査「子どもの心身の健康問題への対応について、震災後の取組」（養護教諭の取組）

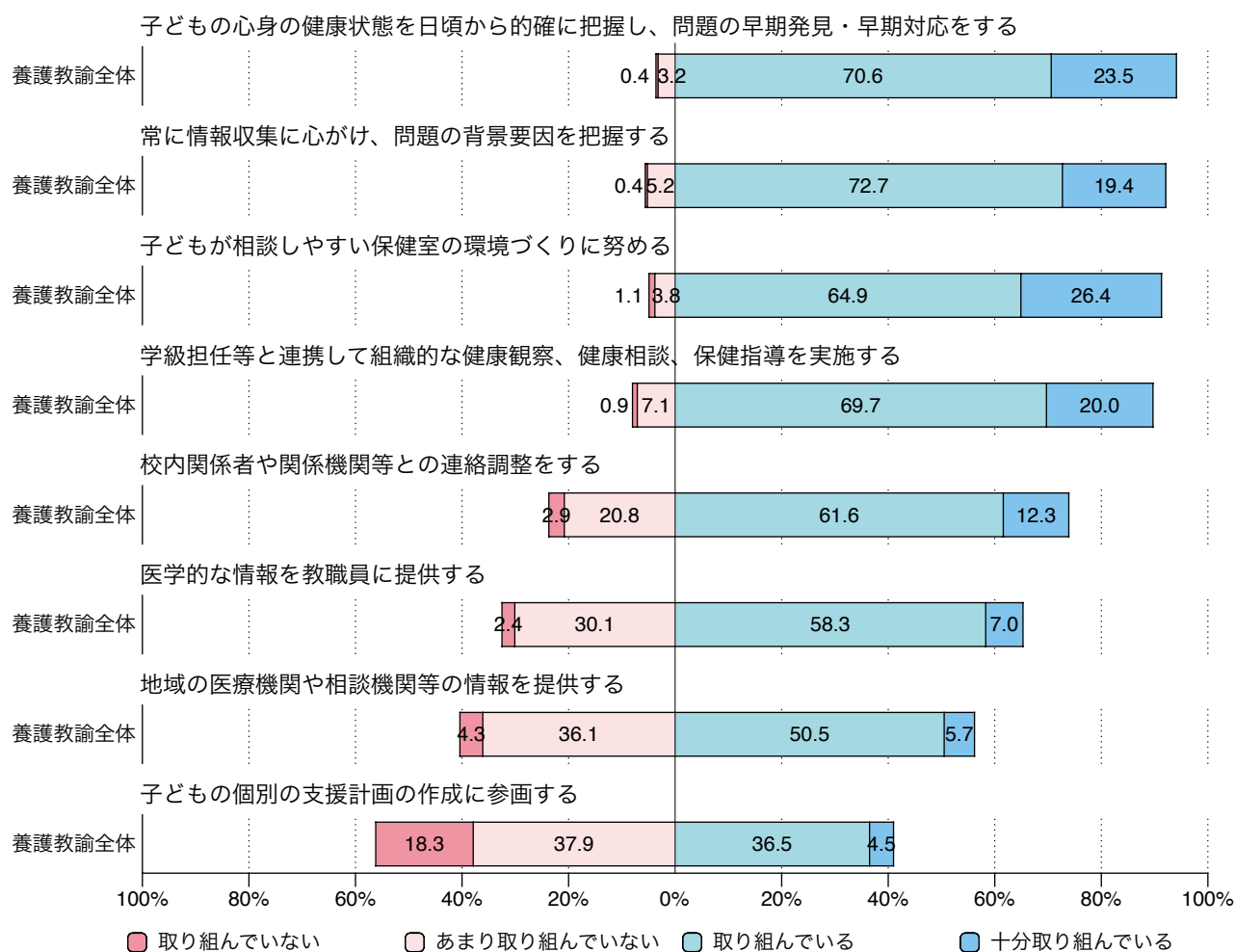


図 5.62：子どもの心身の健康のための取組

<子どもの心身の健康のための取組（養護教諭の配置人数別）>

- ・子どもの心身の健康のため、震災後、取り組んだことを養護教諭の配置人数で比較したところ、「校内関係者や関係機関等との連絡調整をする」は、複数配置 85.9%、一人配置 79.7%で6ポイントの差、「地域の医療機関や相談機関等の情報提供をする」は、複数配置 68.1%、一人配置 58.3%で約10ポイントの差が見られ、複数配置が一人配置より割合が高かった。

養護教諭調査「子どもの心身の健康問題への対応について、震災後の取組」（養護教諭の配置人数別）

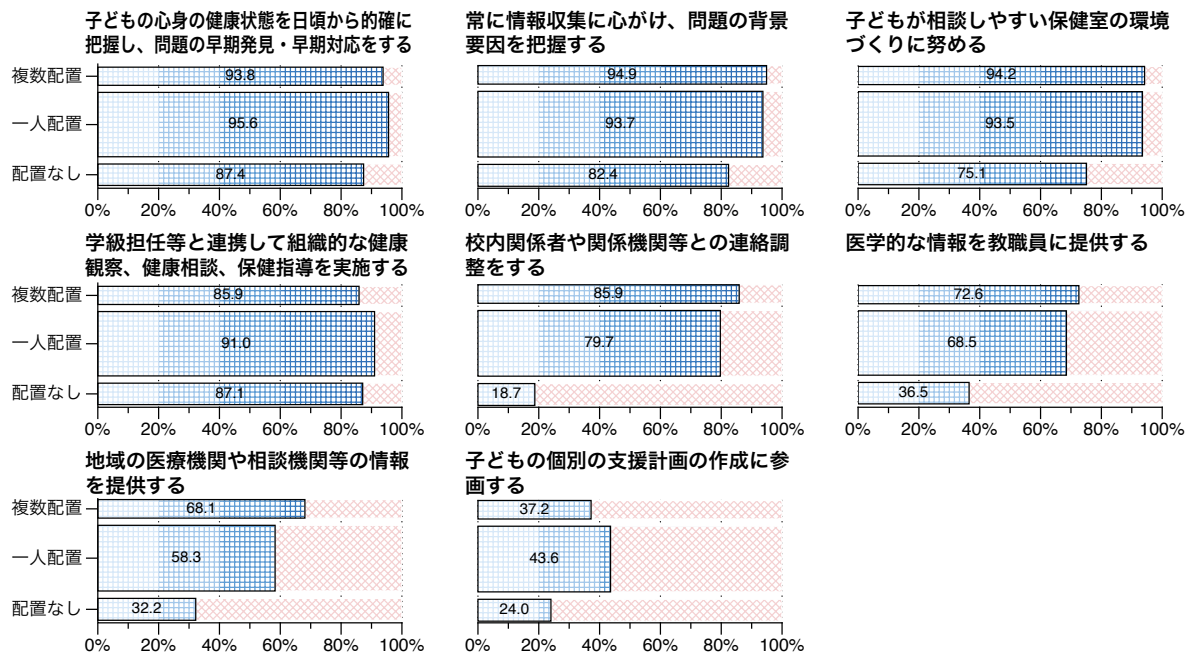


図 5.63：子どもの心身の健康のための取組（養護教諭の配置人数別）

<子どもの心身の健康のための取組（研修参加の有無別）>

- ・子どもの心身の健康問題への対応について、研修参加の有無で比較すると、いずれの取組も研修経験のある養護教諭の割合の方が高かった。特に、「医学的な情報を教職員に提供する」については、20ポイントの差が見られた。

養護教諭調査「子どもの心身の健康問題への対応について、震災後の取組」（研修参加の有無別）

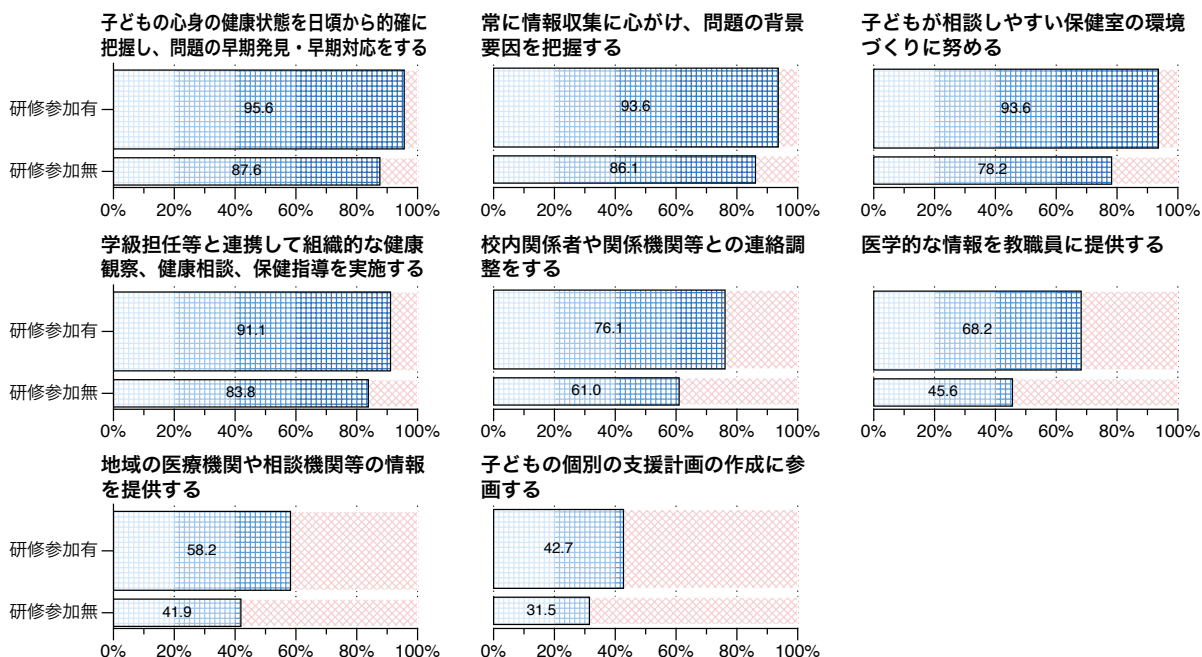


図 5.64：子どもの心身の健康のための取組（研修参加の有無別）

＜健康問題の相談相手（校種別）（養護教諭調査問9）＞

- ・子どもの心身の健康問題について相談する相手（複数回答）は、どの校種も「管理職」と「他の教職員」が7割以上であった。「スクールカウンセラー」については、高等学校が80.6%、中学校が79.2%と高かった。また、特別支援学校では「学校医」が73.3%、「精神科医」が28.2%あり、他校種より割合が高かった。

養護教諭調査「子どもの心身の健康問題について相談する相手」（校種別）（複数回答）

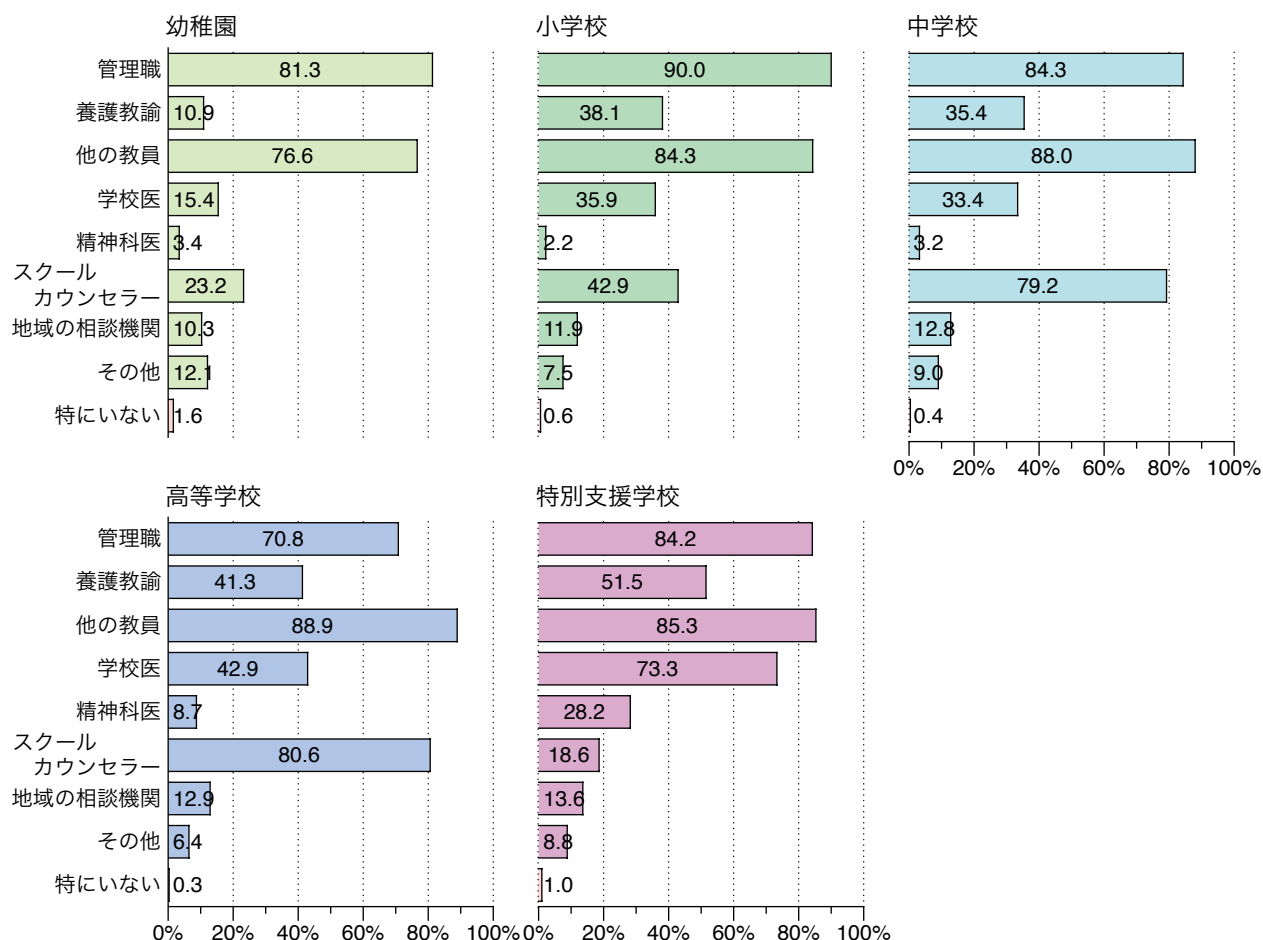


図 5.65：健康問題の相談相手（校種別）

＜参考資料の活用（養護教諭調査問10）＞

- ・子どもの心身の健康問題の対応について活用している参考資料（複数回答）については、「子どもの心のケアのために」が74.2%、「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」が42.8%、「県や市町等が作成した資料」が23.4%であった。

養護教諭調査「子どもの心身の対応について活用している参考資料」（複数回答）

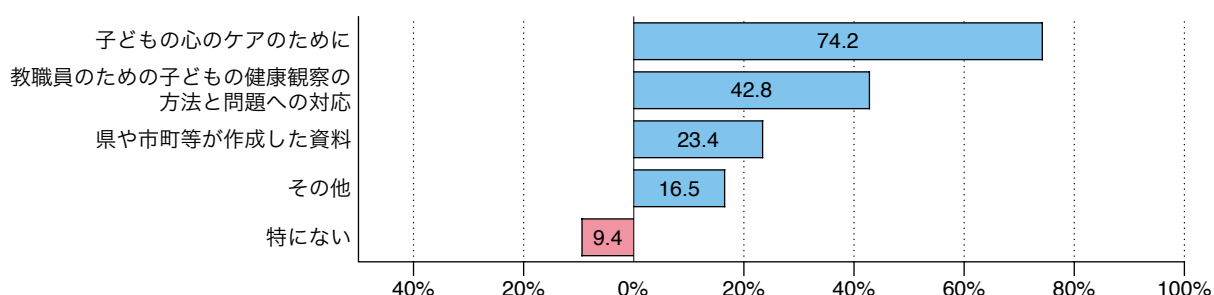


図 5.66：参考資料の活用

<参考資料の活用（校種別）>

- ・参考資料の活用（複数回答）について校種別に見ると、いずれの校種も「子どもの心のケアのために」の活用が多く、次いで「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」であった。

養護教諭調査「子どもの心身の対応について活用している参考資料」（校種別）（複数回答）

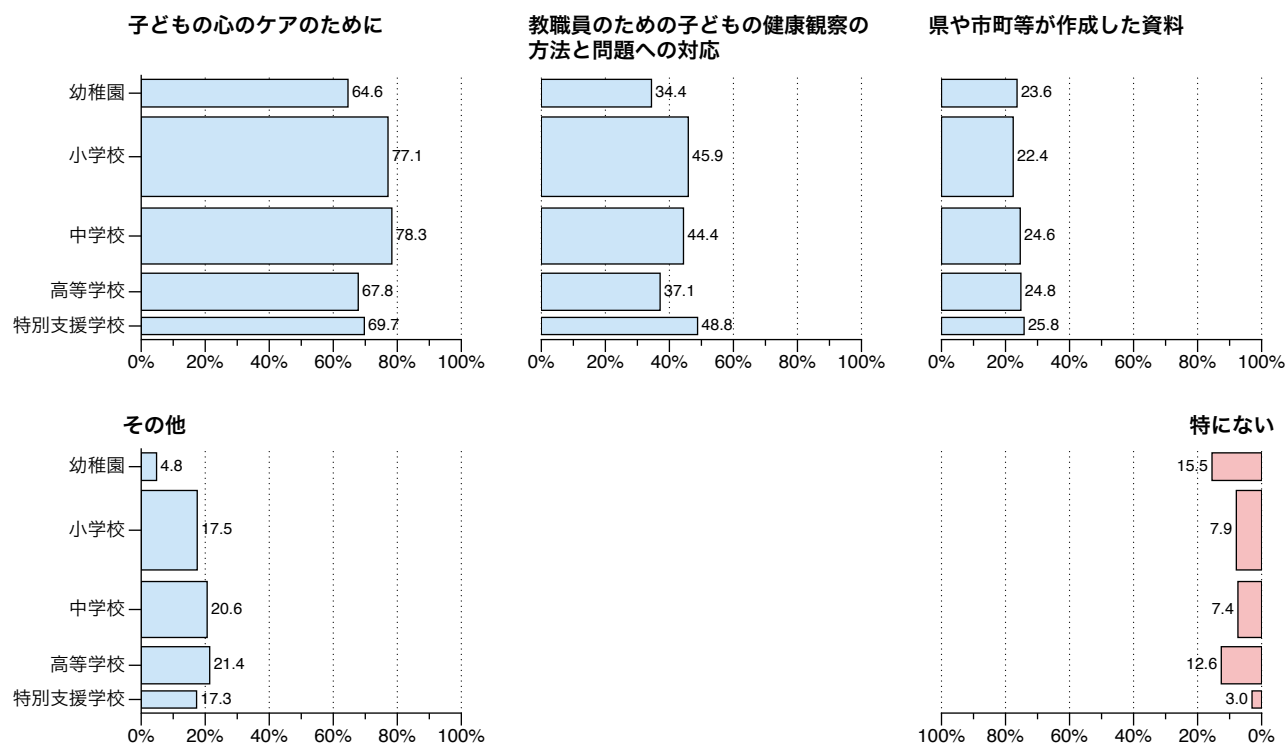


図 5.67：参考資料の活用（校種別）

＜参考資料の活用（経験年数別）＞

- ・参考資料の活用（複数回答）について、経験年数別で見ると、参考資料によって差があるが、「子どもの心のケアのために」と「教職員のための子どもの健康観察の方法と問題への対応」については、経験年数の多い養護教諭の活用の割合がやや高かった。

養護教諭調査「子どもの心身の対応について活用している参考資料」（経験年数別）（複数回答）

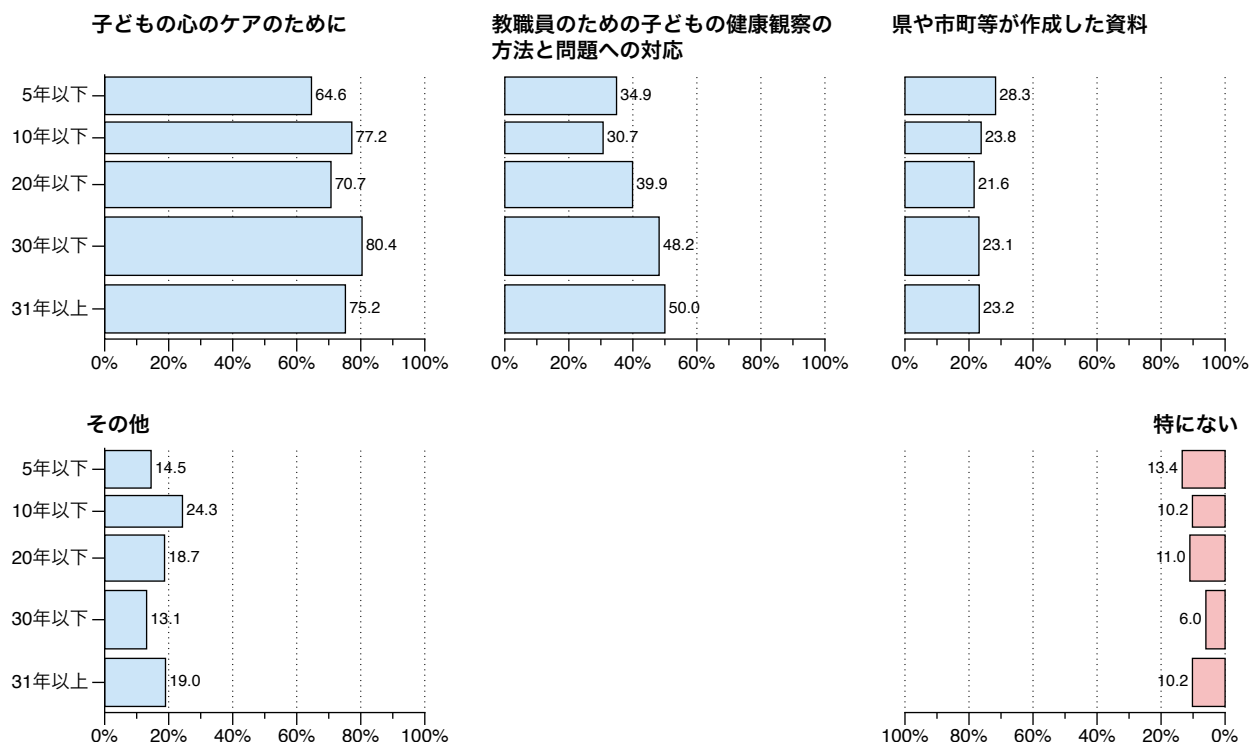


図 5.68：参考資料の活用（経験年数別）

＜参考資料の活用（研修参加の有無別）＞

- ・参考資料の活用（複数回答）について、研修参加の有無別で見ると、いずれの参考資料も研修経験がある養護教諭の割合が高かった。

養護教諭調査「子どもの心身の対応について活用している参考資料」（研修参加の有無別）（複数回答）

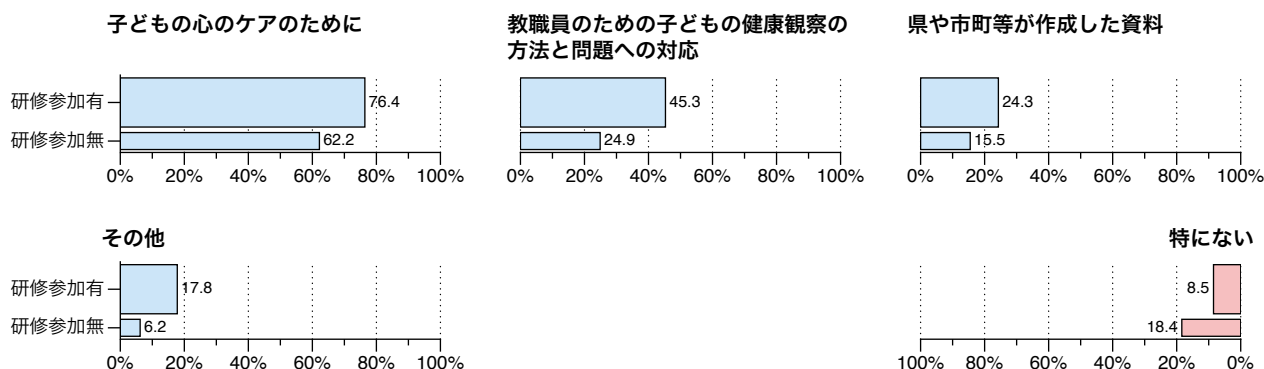


図 5.69：参考資料の活用（研修参加の有無別）

<子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報（養護教諭調査問11）>

- ・子どもの心のケアを行う専門機関の情報については、「具体的な情報を知っている」養護教諭は40.1%であった。「知らない」あるいは「あることは知っているが具体的なことは知らない」の割合は、57.7%であった。
- ・震災後開設された相談機関の情報については、「具体的な情報を知っている」養護教諭は16.9%、「あることは知っているが、具体的なことは知らない」は55.9%、「知らない」は24.7%であり、8割の養護教諭は震災後開設された相談機関について具体的なことは知らないと回答していた。

養護教諭調査「子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報」

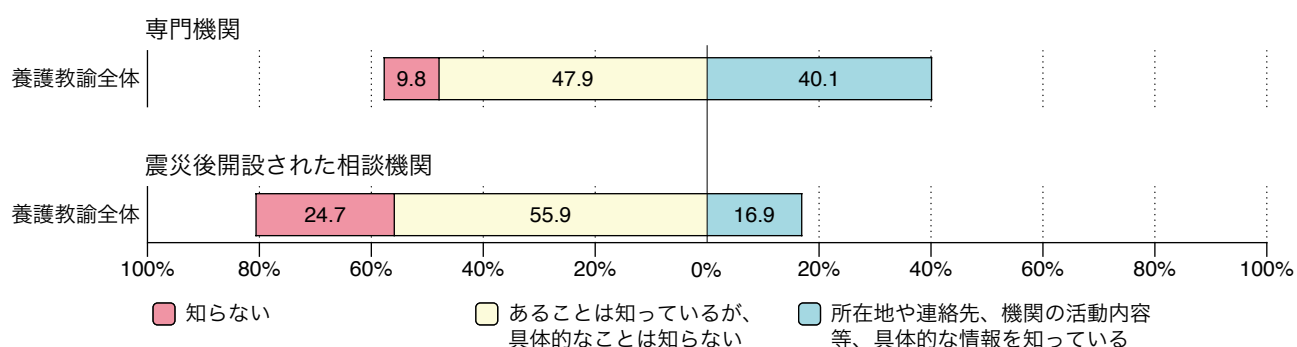


図 5.70：子どもの心のケアを行う専門機関

<子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報（研修参加の有無別）>

- ・子どもの心のケアを行う専門機関の情報について、養護教諭の研修参加の有無で比較したところ、研修に参加したことのある養護教諭の方が、具体的な情報を知っている割合が高かった。
- ・震災後開設された相談機関の情報については差が見られず、研修参加の有無に関わらず、8割の養護教諭が具体的なことは知らないと回答していた。

養護教諭調査「子どもの心のケアを行う専門機関、震災後開設された相談機関の情報」 (研修参加の有無別)

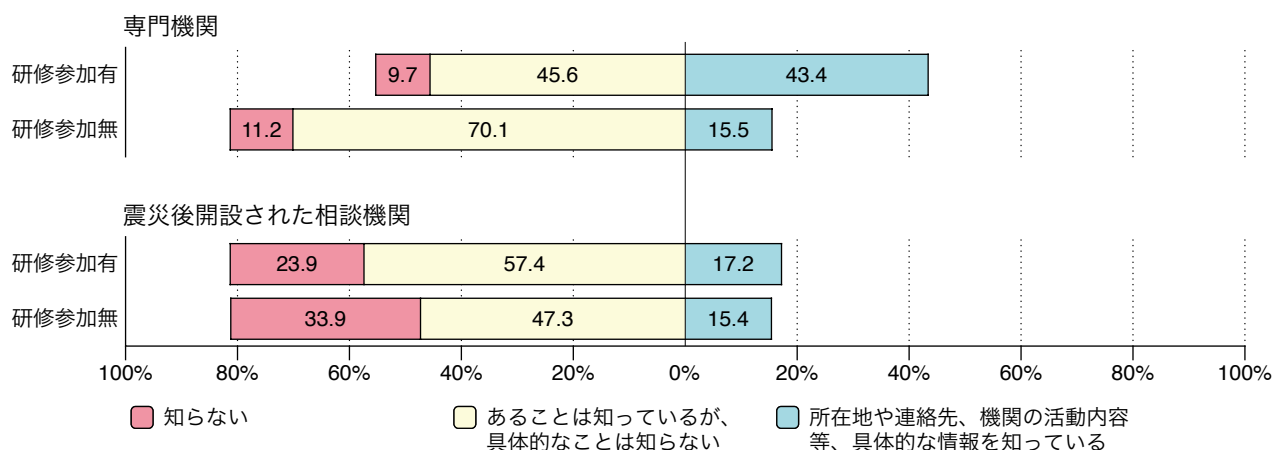


図 5.71：子どもの心のケアを行う専門機関（研修参加の有無別）

<専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（校種別）（養護教諭調査問12）>

- ・特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（複数回答）については、全ての校種において「教職員間で情報を共有し、組織で対応」の割合が一番高かった。
- ・中学校は「本人・保護者との面談」、高等学校は「専門医や相談機関を紹介」や「本人・保護者との面談」に5割以上の養護教諭が取り組んでいた。

養護教諭調査「特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応」（校種別）（複数回答）

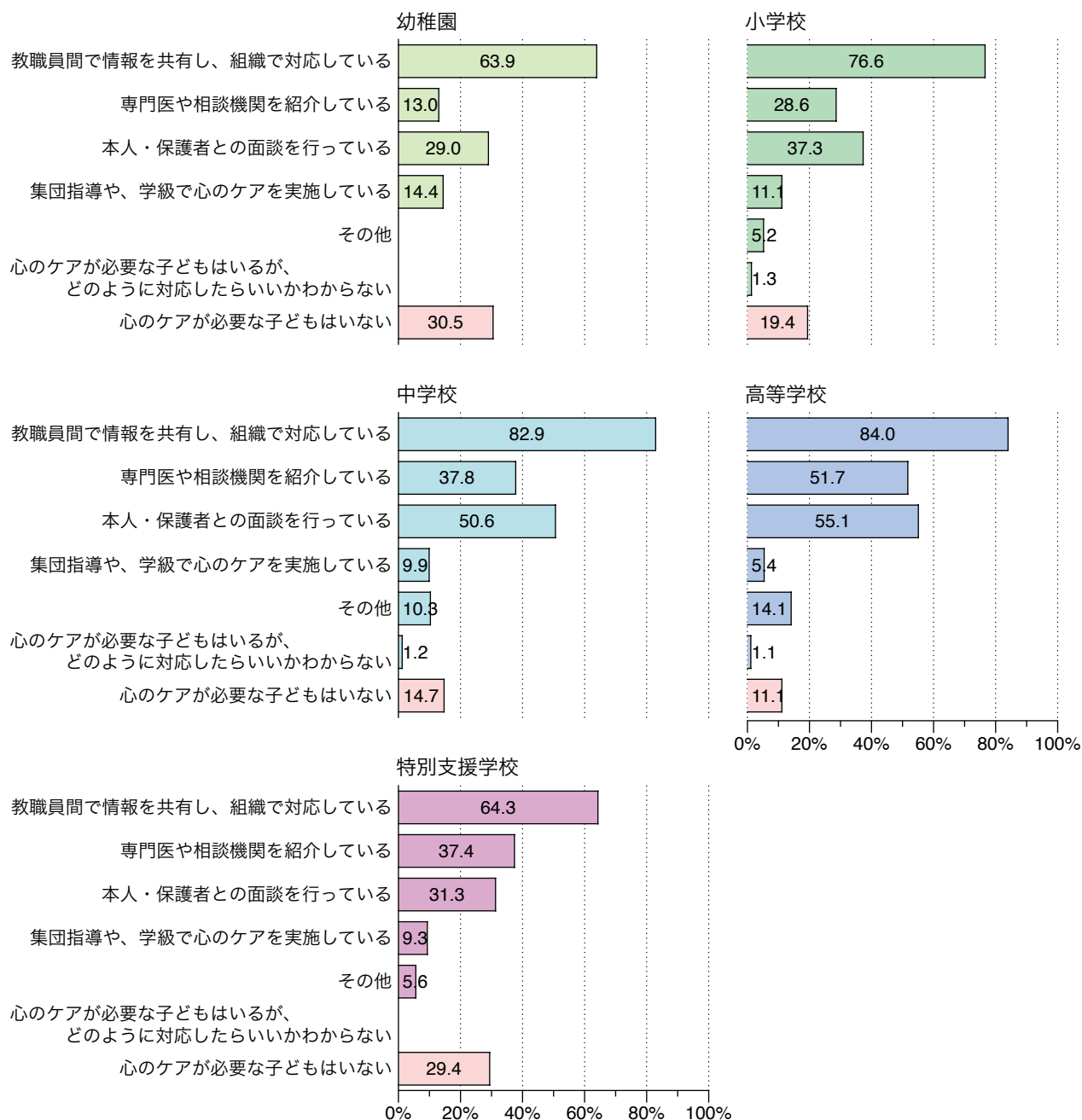


図 5.72：専門的な心のケアが必要な子どもへの対応（校種別）

<心身の健康問題に対応するに当たっての課題（養護教諭調査問13）>

- ・心身の健康問題に対応するに当たっての課題について養護教諭に聞いたところ、「教職員の心のケアが十分できていない」、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分」、「関係機関等との連携が十分に図られていない」、「子どもの心のケアに関する教職員間の意識に違いがあり、対応にばらつきがある」いずれも3割以上の養護教諭が課題としていた。

養護教諭調査「子どもの心身の健康問題に対応するに当たっての課題」

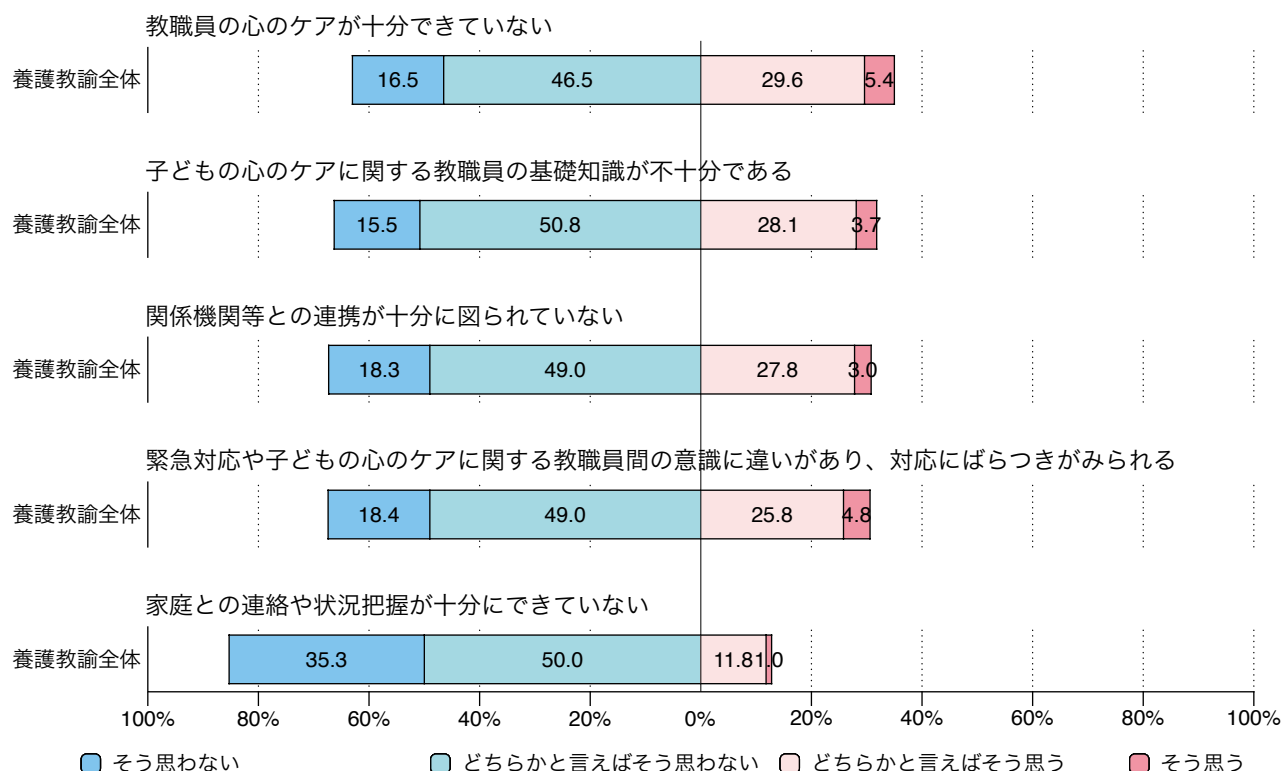


図 5.73：心身の健康問題に対応するに当たっての課題

<養護教諭調査のまとめ>

- ・子どもの心身の健康問題への対応については、「子どもの心身の健康状態を日頃からの的確に把握、問題の早期発見、早期対応」、「常に情報収集を心がけ、問題の背景要因を把握している」、「子どもが相談しやすい保健室の環境づくりに努める」について9割以上が取り組んでいた。一方取組が少なかったのは、「子どもの個別の支援計画作成への参画」であった。
- ・子どもの心身の健康問題への対応について、「校内関係者や関係機関等との連絡調整」や「地域の医療機関や相談機関等との情報提供」については、養護教諭の複数配置が一人配置より取り組んでいる割合が高かった。
- ・子どもの心身の健康問題について相談する相手は、どの校種も「管理職」や「他の教職員」の割合が高かった。中学校や高等学校では、スクールカウンセラーが割合も高かった。
- ・特に専門的な心のケアが必要な子どもへの対応については、どの校種も「教職員間で情報を共有し、組織で対応している」割合が一番高かった。また、中学校は「本人・保護者との面談」、高等学校では、「専門医や相談機関を紹介」や「本人・保護者との面談」について、5割以上が取り組んでいた。
- ・心身の健康問題に対応するに当たって養護教諭が課題としていることは、「教職員の心のケアが十分できていない」、「子どもの心のケアに関する教職員の基礎知識が不十分である」、「関係機関等との連携が十分に図られていない」、「緊急対応や子どもの心のケアに関する教職員間の意識に違いがあり、対応にばらつきがある」がいずれも3割以上であった。